

# 日進市の財政状況

～日進市の家計についてお知らせします～



## 日進市財務政策課

令和6年10月

## もくじ

<b>1 令和5年度決算について</b>	<b>3</b>
（1）市全体の決算状況	4
（2）一般会計の歳入決算状況	7
（3）一般会計の歳出決算状況	10
（4）都市計画税充当事業	14
（5）地方消費税交付金充当事業	14
（6）市債の状況	15
（7）基金の状況	16
（8）一般会計決算状況を家計に置き換えると	17
<b>2 日進市の財政状況について</b>	<b>18</b>
（1）歳入決算額の推移	19
（2）歳出決算額の推移	22
（3）経常収支比率の推移	24
（4）財政力指数の推移	26
（5）市債及び債務負担行為の推移	27
（6）基金の推移	30
（7）財政健全化指標	32
<b>3 資料</b>	<b>35</b>

※当資料における各数字は表示単位未満を四捨五入しているため、端数処理の都合上、合計と一致しない場合があります。

# 1 令和5年度決算について

## (1) 市全体の決算状況

令和5年度は、日進西中学校と日進北中学校に不登校対策クラスとなる校内ハートフレンドを設置し、クラスへの復帰や精神的・社会的自立の支援を行いました。また、物価高騰の影響を受ける市民や、厳しい経営を強いられている事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、各種支援事業を実施しました。一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が473億2,392万円、歳出が451億2,180万4千円となり、差引額が22億211万7千円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が328億3,870万1千円、歳出が309億1,952万6千円となり、差引額が19億1,917万5千円となりました。このうち、3億7,113万1千円は、令和5年度から令和6年度に繰り越した相野山小学校体育館外壁改修事業や日進東中学校北棟外壁改修工事などの財源とするため、一般会計の実質収支額は、15億4,804万4千円となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び3つの団地汚水処理事業を合わせた6つの特別会計の決算額は、歳入が144億8,521万9千円、歳出が142億227万8千円となり、差引額が2億8,294万1千円となりました。また、特別会計に翌年度に繰り越す事業は無かったため、特別会計の実質収支額は、2億8,294万1千円となりました。

### ◆ 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
<b>一般会計</b>	<b>32,838,701</b>	<b>30,919,526</b>	<b>1,919,175</b>
<b>特別会計</b>	<b>14,485,219</b>	<b>14,202,278</b>	<b>282,941</b>
国民健康保険	6,554,483	6,482,994	71,489
後期高齢者医療	2,198,458	2,190,024	8,435
介護保険	5,629,897	5,440,153	189,743
三ヶ峯台団地汚水処理事業	12,625	10,010	2,615
南山エピック団地汚水処理事業	15,773	10,529	5,245
五色園団地汚水処理事業	73,982	68,569	5,413
<b>合計</b>	<b>47,323,920</b>	<b>45,121,804</b>	<b>2,202,116</b>

※ 令和4年度決算額との比較は「3 資料」をご参照ください。

市の将来都市像「ともに暮らす 私たちがつないで創る 人とみどりを大切に  
するまち 日進」の実現を目指し、令和5年度に実施した主な実施計画事業は、次の  
とおりです。

## ◆ 第6次総合計画関連の実施計画事業

1 健やかに暮らす		
中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
認可保育所等支援事業	1,768,466	18歳未満の児童が3人以上いる場合、3人目以降の3歳未満児の保育料を無料としました。
母子健康推進事業	61,440	妊娠を望んでいるが不妊の不安がある夫婦が治療にふみ出すことができるよう、不妊治療前ペア検査の費用助成を行いました。
2 安全・安心を高める		
中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
消防団事業	41,752	新たに女性消防団員等を募集し、災害時における応急手当や避難所運営、消防団活動の後方支援、防火防災啓発等、消防団を充実、強化しました。
交通安全対策事業	12,804	日進西中学校校区において、市と地域住民、警察、学校が連携して策定した「通学路安全プログラム」に基づき、路肩や交差点のカラー塗装等を実施しました。
3 暮らしやすいまちを創る		
中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
公共交通対策事業	464,780	将来的なジブリパークへの路線化を見据えて、スクールバス混乗利用の実証実験を行いました。また、自動運転バス実証実験を実施しました。
道の駅整備事業	180,418	地域活性化の拠点施設として「道の駅」の整備を目指して、敷地内の整備工事や周辺道路の改良工事等を実施しました。
香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	60,448	香久山西部地区の市街地整備を支援し、香久山と日生梅森園に囲まれた低未利用地における新しいまちづくりを促進しました。
4 産業の魅力を高める		
中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
農業経営者支援事業	5,237	有害獣による農作物被害を軽減するため、箱罾に取り付けるセンサーを全基に配置し、捕獲の効率化を図りました。
企業誘致促進事業	1,073	産業立地促進奨励金について、市内外の企業等に情報発信することで、本市への進出と市民の雇用促進を支援しました。
観光振興事業	23,363	ふるさと納税返礼品との連携も可能な「地域ブランド」の創出を目指しました。また、「ふるさと大使」の設置に向けた準備を進めました。

## 5 学びと文化で未来を創る人財を育てる

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
教育振興推進事業	44,374	不登校対策として、2中学校内に校内ハートフレンドを設置しました。また、子どもの権利を守るスクールロイヤーを導入しました。さらに、スクールソーシャルワーカーを増員し相談体制を強化しました。
小・中学校整備推進事業 (繰越明許分を含む)	346,292	児童・生徒数の増加に対応するための教室改修工事等を行いました。生徒の熱中症対策のため、小学校に続き、中学校の特別教室等に空調設備を設置しました。
給食センター施設・設備環境改善事業	14,280	安全・安心かつ確実に学校給食を提供するため、設備機器の更新を行いました。また、衛生管理の徹底を図るため、施設の環境改善を行いました。

## 6 地域の自治力と行政経営力を高める

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
情報化推進事業	99,976	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「日進市市民カード化構想事業(スマート窓口及びキャッシュレス決済の導入)」を推進しました。
庁舎管理事務	143,153	温室効果ガスの排出量削減のため、脱炭素化推進事業債を活用し、本庁舎照明のLED化を行いました。
ふるさと納税管理事務	621,803	ふるさと納税制度による寄附金受入れ、ポータルサイトの運用等を行いました。また、クラウドファンディングを実施し、目的に賛同した方から寄附を受領しました。

※ この表の事業費は、決算書にある中事業単位の事業費です。

### ◆ 修繕予算枠

市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進し、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図るため「修繕予算枠」を設けています。

各施設ごとの優先順位を、保全計画上の適時性や物的緊急性等の評価項目ごとに点数化し、対象事業を決定しています。

令和5年度に実施した主な「修繕予算枠」の事業は以下のとおりです。

事業名	事業費(千円)	主な事業概要
社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務	5,071	中央福祉センターの受変電設備修繕工事を実施しました。
公立保育園維持整備事業	71,388	北部保育園の空調改修工事等を実施しました。
小・中学校管理事業(繰越明許分を含む)	255,217	香久山小学校の外壁改修や相野山小学校のトイレ改修、日進東中学校の外壁改修設計等を実施しました。
スポーツ施設維持修繕事業(繰越明許分を含む)	122,265	スポーツセンターの空調設備改修工事等を実施しました。



相野山小学校  
(改修前)



相野山小学校  
(改修後)



## (2) 一般会計の歳入決算状況

### ◆ 一般会計歳入決算額

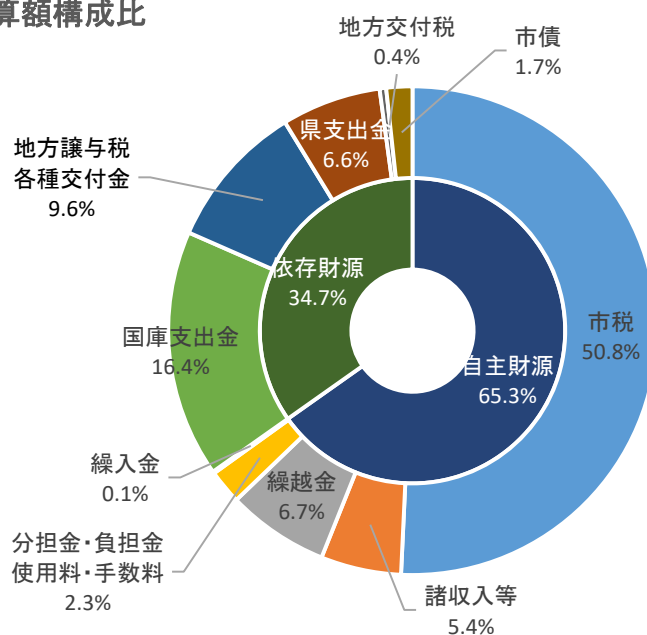
(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率	5年度 構成比	
1.市税	16,665,714	16,394,050	271,664	1.7	50.8	
2.地方譲与税	228,203	226,350	1,853	0.8	0.7	
3.利子割交付金	8,066	8,187	△ 121	△ 1.5	0.0	
4.配当割交付金	167,705	144,042	23,663	16.4	0.5	
5.株式等譲渡所得割交付金	173,089	99,458	73,631	74.0	0.5	
6.法人事業税交付金	229,365	210,128	19,237	9.2	0.7	
7.地方消費税交付金	2,149,662	2,165,501	△ 15,839	△ 0.7	6.5	
8.ゴルフ場利用税交付金	1,788	1,830	△ 42	△ 2.3	0.0	
9.環境性能割交付金	55,502	50,897	4,605	9.0	0.2	
10.地方特例交付金	156,377	156,459	△ 82	△ 0.1	0.5	
11.地方交付税	141,821	196,720	△ 54,899	△ 27.9	0.4	
12.交通安全対策特別交付金	9,702	10,825	△ 1,123	△ 10.4	0.0	
13.分担金及び負担金	414,468	281,977	132,491	47.0	1.3	
14.使用料及び手数料	329,737	349,353	△ 19,616	△ 5.6	1.0	
15.国庫支出金	5,374,778	6,009,624	△ 634,846	△ 10.6	16.4	
16.県支出金	2,162,302	2,225,883	△ 63,581	△ 2.9	6.6	
17.財産収入	30,406	25,135	5,271	21.0	0.1	
18.寄附金	609,099	531,495	77,604	14.6	1.9	
19.繰入金	41,358	82,406	△ 41,048	△ 49.8	0.1	
20.繰越金	2,215,109	2,147,072	68,037	3.2	6.7	
21.諸収入	1,108,250	1,030,059	78,191	7.6	3.4	
22.市債	566,200	468,000	98,200	21.0	1.7	
合 計	32,838,701	32,815,451	23,250	0.1	100.0	
内 訳	自主財源	21,414,141	20,841,547	572,594	2.7	65.3
	依存財源	11,424,560	11,973,904	△ 549,344	△ 4.6	34.7

※ 款名称の網掛け(■)は、「自主財源」を示しています。

- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることから、全体としては前年度対比1.7%増の166億6,571万4千円となりました。
- 株式等譲渡所得割交付金は、株式市場における取引が活況であったことにより、前年度対比74.0%増の1億7,308万9千円となりました。
- 地方交付税は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことで、普通交付税の不交付団体となったことにより、前年度対比27.9%減の1億4,182万1千円となりました。
- 分担金及び負担金は、東郷町からの日進美化センター既存施設解体事業費の増加により、前年度対比47.0%増の4億1,446万8千円となりました。
- 財産収入は、新たにグリーンbond債を購入したことで、利子及び配当金が増加したことなどにより、前年度対比21.0%増の3,040万6千円となりました。
- 寄附金は、ふるさと納税の返礼品やポータルサイトの拡充などにより、前年度対比14.6%増の6億909万9千円となりました。
- 市債は、道の駅整備事業や中学校特別教室等空調設備設置事業、公共施設LED化推進事業についての借入を行ったことなどにより、前年度対比21.0%増の5億6,620万円となりました。
- 歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は市税の増加などの影響により、前年度対比2.7ポイント増加の65.3%となりました。

◆歳入決算額構成比



## ◆市税内訳額

(単位:千円、%)

税目	令和5年度		令和4年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,462,680	50.8	8,341,213	50.9	1.5
(個人)	7,704,901	46.2	7,523,672	45.9	2.4
(法人)	757,779	4.6	817,541	5.0	△ 7.3
固定資産税	6,957,267	41.8	6,832,482	41.7	1.8
軽自動車税	182,207	1.1	178,350	1.1	2.2
市たばこ税	438,487	2.6	433,480	2.6	1.2
入湯税	912	0.0	0	0.0	皆増
都市計画税	624,161	3.7	608,525	3.7	2.6
合計	16,665,714	100.0	16,394,050	100.0	1.7

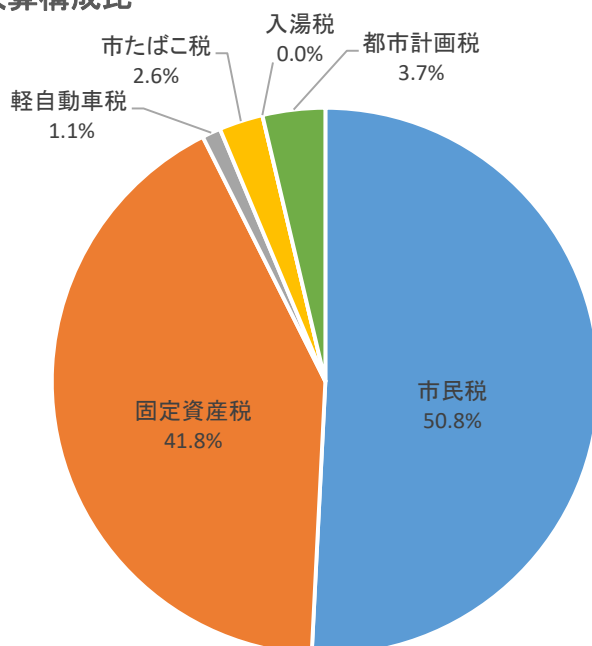
●自主財源の柱となる市税は、歳入のうち50.8%を占め、前年度対比1.7%増の166億6,571万4千円となりました。

●市民税は、前年度対比1.5%増の84億6,268万円となりました。内訳は、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることなどにより、前年度対比2.4%増の77億490万1千円となった一方で、法人市民税は前年度対比7.3%減の7億5,777万9千円となりました。

●固定資産税は、土地区画整理事業の進捗などにより、前年度対比1.8%増の69億5,726万7千円となりました。

●入湯税は、市内の温泉施設が令和5年度にリニューアルオープンしたことにより、皆増となりました。

## ◆税目別決算構成比



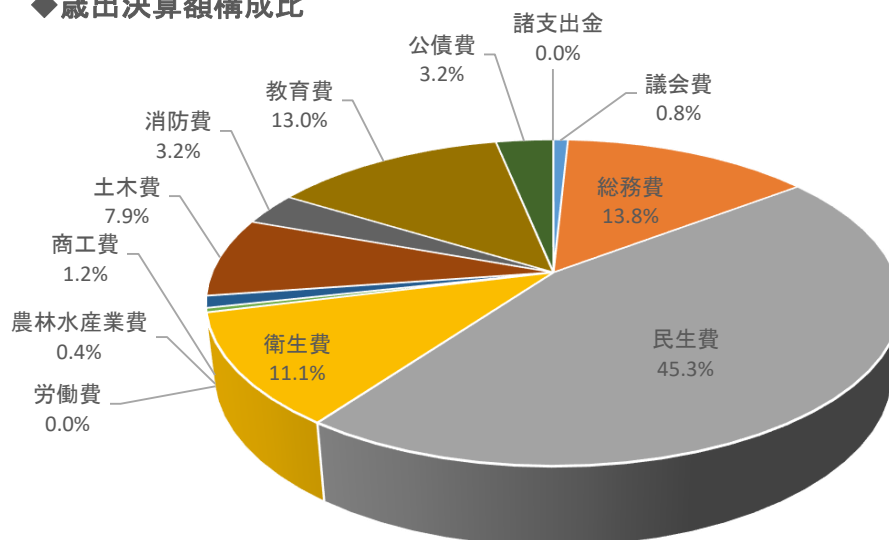
### (3) 一般会計の歳出決算状況

#### ◆目的別歳出決算額

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率	5年度 構成比
1 議会費	249,030	257,763	△ 8,733	△ 3.4	0.8
2 総務費	4,281,872	3,800,818	481,054	12.7	13.8
3 民生費	14,013,118	14,211,493	△ 198,375	△ 1.4	45.3
4 衛生費	3,435,792	3,107,306	328,486	10.6	11.1
5 労働費	3,772	4,825	△ 1,053	△ 21.8	0.0
6 農林水産業費	129,828	130,598	△ 770	△ 0.6	0.4
7 商工費	364,075	340,076	23,999	7.1	1.2
8 土木費	2,429,322	2,843,633	△ 414,311	△ 14.6	7.9
9 消防費	1,000,819	1,043,041	△ 42,222	△ 4.0	3.2
10 教育費	4,024,337	3,845,004	179,333	4.7	13.0
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	982,532	1,014,536	△ 32,004	△ 3.2	3.2
13 諸支出金	5,029	1,249	3,780	302.6	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	30,919,526	30,600,343	319,183	1.0	100.0

#### ◆歳出決算額構成比



- 議会費は、ICT整備委託料の減少などにより、前年度対比3.4%減の2億4,903万円となりました。
- 総務費は、自動運転バス実証実験委託料やスマート窓口導入委託料、市役所本庁舎の照明器具LED化工事などの増加により、前年度対比13.8%増の42億8,187万2千円となりました。
- 民生費は、臨時特別給付金の減少などにより、前年度対比1.4%減の140億1,311万8千円となりました。
- 衛生費は、尾三衛生組合負担金の増加などにより、前年度対比10.6%増の34億3,579万2千円となりました。
- 農林水産業費は、肥料価格高騰対策支援金の減少などにより、前年度対比0.6%減の1億2,982万8千円となりました。
- 商工費は、エネルギー価格高騰対策設備投資補助金が皆増したことなどにより、前年度対比7.1%増の3億6,407万5千円となりました。
- 土木費は、道の駅の土木工事費が増加したものの、用地購入費が減少したことなどにより、前年度対比14.6%減の24億2,932万2千円となりました。
- 消防費は、防災行政無線スプリアス対応・更新業務委託料の皆減などにより、前年度対比4.0%減の10億81万9千円となりました。
- 教育費は、中学校における特別教室空調設備設置工事の皆増などにより、前年度対比4.7%増の40億2,433万7千円となりました。
- 公債費は、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度対比3.2%減の9億8,253万2千円となりました。



「ニッシー」

◆性質別歳出決算額

(単位:千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
<b>義務的経費</b>	<b>13,044,629</b>	<b>42.2</b>	<b>12,597,018</b>	<b>41.2</b>	3.6
人件費	5,340,656	17.3	5,096,945	16.7	4.8
扶助費	6,721,441	21.7	6,485,537	21.2	3.6
公債費	982,532	3.2	1,014,536	3.3	△ 3.2
<b>投資的経費</b>	<b>2,278,607</b>	<b>7.4</b>	<b>2,284,779</b>	<b>7.5</b>	△ 0.3
<b>その他経費</b>	<b>15,596,290</b>	<b>50.4</b>	<b>15,718,548</b>	<b>51.3</b>	△ 0.8
物件費	7,344,520	23.7	7,852,796	25.7	△ 6.5
維持補修費	330,155	1.1	282,850	0.9	16.7
補助費等	4,086,057	13.2	3,809,655	12.4	7.3
繰出金	2,808,641	9.1	2,842,415	9.3	△ 1.2
積立金 投資及び出資金 貸付金	1,026,917	3.3	930,831	3.0	10.3
<b>合計</b>	<b>30,919,526</b>	<b>100.0</b>	<b>30,600,343</b>	<b>100.0</b>	1.0

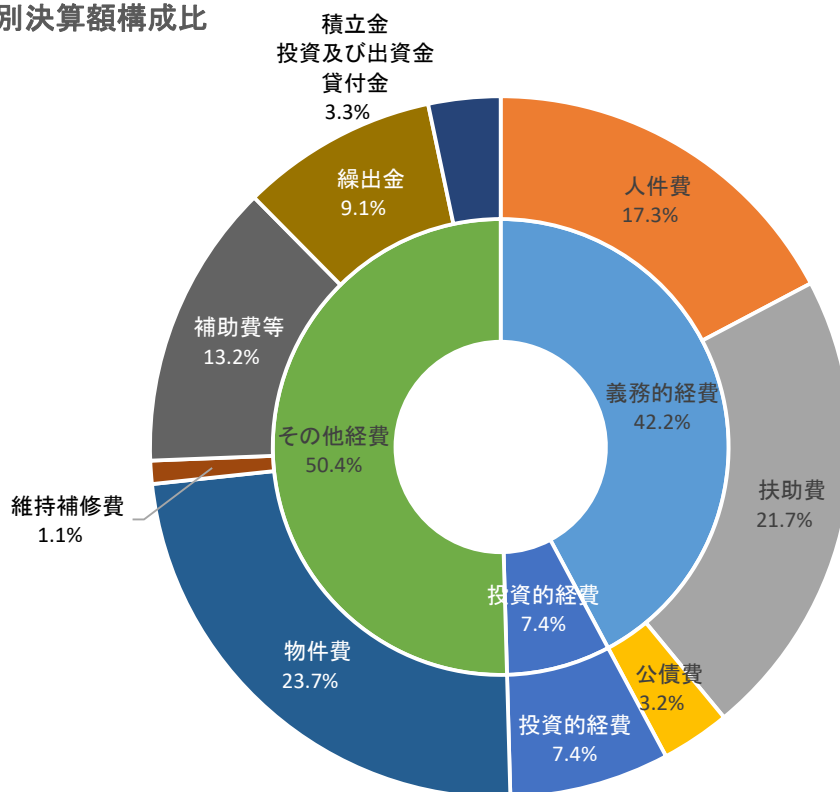
●令和5年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」は、前年度に比べて増加しました。一方で、「投資的経費」や、委託料をはじめとする「物件費」などを含む「その他経費」は減少しました。

●「義務的経費」は、子ども・ひとり親家庭医療費支給事業の増加や、物価高騰対応臨時給付金給付事務の皆増などにより、扶助費が前年度対比3.6%増の67億2,144万1千円となったことなどにより、前年度対比3.6%増の130億4,462万9千円となりました。

●「投資的経費」は、道の駅の用地購入費の減少などにより、前年度対比0.3%減の22億7,860万7千円となりました。

●「その他経費」は、尾三衛生組合負担金の増加などにより、補助費等が前年度対比7.3%増の40億8,605万7千円となったものの、学校図書連携業務委託料や交通系ICカード配布業務委託料の減少などにより、物件費が前年度対比6.5%減の73億4,452万円となったことなどにより、「その他経費」全体では、前年度対比0.8%減の155億9,629万円となりました。

#### ◆性質別決算額構成比



#### (4) 都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比3.7%増の6億2,416万1千円となり、充当対象事業は、(都)野方三ツ池公園線整備事業、日進駅西土地地区画整理組合や香久山西部土地地区画整理組合への補助事業、下水道事業会計への繰出金、過去に市債を充当して整備した公園（上納池スポーツ公園等）の元利償還金に充当しました。

#### ◆都市計画税充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち都市計画税充当額
(都)野方三ツ池公園線整備事業	4,182	0	4,182	3,961
日進駅西土地地区画整理組合推進支援事業	27,900	24,300	3,600	3,409
香久山西部土地地区画整理組合推進支援事業	60,448	51,426	9,022	8,544
下水道事業会計繰出金	604,478	0	604,478	572,455
公園整備事業償還金元金	26,611	0	26,611	25,201
土地地区画整理事業償還金元金	9,667	0	9,667	9,155
公園整備事業償還金利子	1,012	0	1,012	959
土地地区画整理事業償還金利子	504	0	504	477
合計	734,802	75,726	659,076	624,161

#### (5) 地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の用途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、12億7,000万2千円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

#### ◆地方消費税交付金充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	1,482,543	895,506	587,037	134,792
	児童福祉事業	5,353,655	3,570,595	1,783,060	409,416
	生活保護扶助事業	295,222	240,635	54,587	12,534
	小計	7,131,420	4,706,736	2,424,684	556,742
社会保険	国民健康保険事業	423,050	199,361	223,689	51,362
	介護保険事業	732,350	38,353	693,997	159,352
	小計	1,155,400	237,714	917,686	210,714
保健衛生	後期高齢者医療事業	881,348	112,005	769,343	176,652
	福祉医療事業	1,203,953	362,344	841,609	193,245
	疾病予防対策事業	592,743	15,040	577,703	132,649
	小計	2,678,044	489,389	2,188,655	502,546
合計	10,964,864	5,433,839	5,531,025	1,270,002	

## (6) 市債の状況

●令和5年度は、一般会計において、中学校特別教室等空調設備設置事業（繰越明許分）や道の駅整備事業等について、で5億6,620万円を発行しました。

●令和5年度末時点での市債残高は、一般会計が65億6,789万6千円（前年度比5.0%減）となりました。

### ◆市債の令和5年度発行状況

(単位:千円)

会計	事業名	発行額
一般会計	香久山小学校外壁改修事業(繰越明許分)	71,000
	相野山小学校トイレ改修事業(繰越明許分)	35,000
	中学校特別教室等空調設備設置事業(繰越明許分)	159,900
	スポーツセンター空調設備改修事業(繰越明許分)	62,000
	道の駅整備事業	97,000
	道路長寿命化事業	22,300
	日進駅西土地区画整理組合推進支援事業	15,000
	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	33,000
	香久山西部土地区画整理地区外関連事業	36,000
	公共施設LED化推進事業	35,000
合 計		566,200

### ◆年度末時点での市債残高

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	7,379,735	6,913,033	6,567,896

## (7) 基金の状況

●令和5年度は、一般会計と特別会計を合わせて5億3,273万2千円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて9億2,119万3千円を積み立てました。

●財源不足を補うための財政調整基金は、元金及び利子収入分として、1億2,523万9千円を積み立てました。

●公共施設整備基金は、将来の施設整備及び適切な維持保全に充てるため、3億281万3千円を積み立てました。

●東部丘陵保全基金は、ふるさと納税による寄附金など2,957万円を積み立て、湿地管理委託料などに充てるため、115万3千円を取り崩しました。

●庁舎建設基金は、老朽化した庁舎の建て替えに向けて、1億449万5千円を積み立てました。

●ふるさと応援基金は、魅力あるまちづくりのために実施する事業の推進を図るため、3億2,590万3千円を積み立て、市政30周年に向けた市民公募事業補助金に充てるため15万円を取り崩しました。

### ◆基金の残高状況

(単位:千円)

		R4末残高	R5取崩額	R5積立額	R5末残高
一般会計	財政調整基金	2,939,006	0	125,239	3,064,245
	公共施設整備基金	3,390,719	0	302,813	3,693,532
	減債基金	13,554	0	22	13,576
	地域福祉基金	198,965	4,157	154	194,962
	東部丘陵保全基金	52,460	1,153	29,570	80,877
	災害対策基金	145,782	0	121	145,903
	森林環境譲与税基金	3,758	0	0	3,758
	旧日進美化センター解体撤去事業基金	0	0	0	0
	庁舎建設基金	403,028	0	104,495	507,523
	ふるさと応援基金	258,278	150	325,903	584,031
	企業版ふるさと納税地方創生基金	200	0	18,600	18,800
合 計	7,405,750	5,460	906,917	8,307,207	
特別会計(国民健康保険・介護・各団地汚水)		2,065,914	527,272	14,276	1,552,918
合 計		9,471,664	532,732	921,193	9,860,125

## (8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると

日進市の決算状況を、より身近に感じていただくため、一般会計の決算額を年収500万円の世帯の1か月当たりの家計収支に例えて、令和5年度と平成30年度の決算額を比較してみました。

### 【 収 入 】

費 目	令和5年度	平成30年度	比較	予算科目
給料	417,000円	391,000円	26,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	212,000円	48,000円	164,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	1,000円	円	1,000円	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	0円	21,000円	△21,000円	繰入金(基金)
借金	11,000円	4,000円	7,000円	市債
合計	641,000円	464,000円	177,000円	

### 【 支 出 】

費 目	令和5年度	平成30年度	比較	予算科目
食費	104,000円	83,000円	21,000円	人件費
医療費	131,000円	95,000円	36,000円	扶助費
借金の返済	19,000円	24,000円	△5,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	51,000円	34,000円	17,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入等	143,000円	116,000円	27,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	82,000円	51,000円	31,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	18,000円	5,000円	13,000円	積立金
家族への援助	55,000円	58,000円	△3,000円	繰出金
予備費	0円	0円	0円	予備費
合計	603,000円	466,000円	137,000円	

### 【借金及び貯金残高】

費 目	令和5年度	平成30年度	比較	
借金残高	128,000円	201,000円	△73,000円	年度末起債残高
貯金残高	162,000円	76,000円	86,000円	年度末基金残高

月給417,000円に対し、支出総額は603,000円もあり、その不足分を親からの援助や借金などで補っています。

支出の内訳を見ると、最も多額なものは、消耗品・光熱水費・備品購入等の143,000円です。また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借金の返済をあわせると254,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。

平成30年度との比較では、収入面では月給や親からの援助が増えていますが、支出面では、借金の返済が進んだものの、医療費、消耗品・光熱水費・備品購入等に回す費用などが増加しています。

借金と貯金残高では、借金の残高は減少する一方で、貯金残高は増加しており、貯金が借金残高を上回っています。

## 2 日進市の財政状況について

※ 各指標等のうち、「全国類似団体」の令和4年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

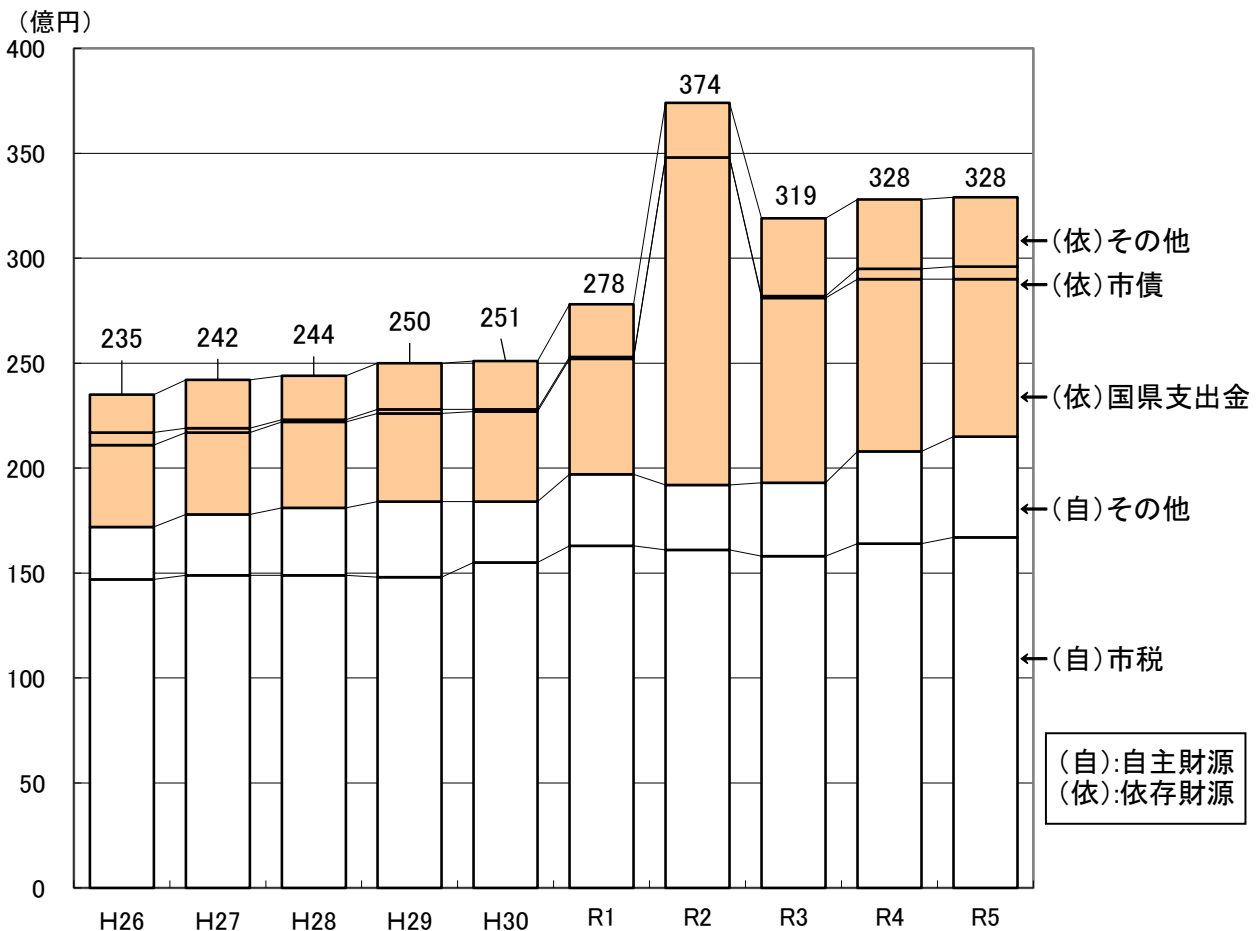
ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

## (1) 歳入決算額の推移

本市の過去10年間における歳入決算額の推移は、ここ数年増加傾向にあります。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることから市税が増加したことなどにより、決算額は約328億円となりました。（図2-1）

市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意思決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約60%以上を「自主財源」が占めています。

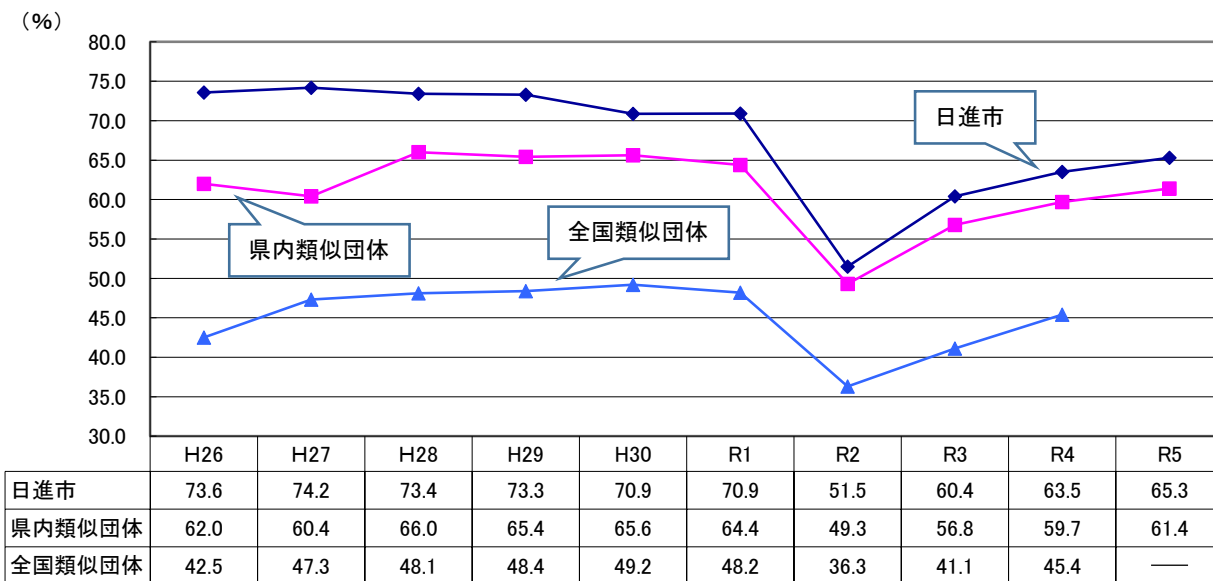
### ◆歳入決算額の推移(図2-1)



※ 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の影響により、例年との比較が困難な統計数値となります。

「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。(図2-2)

◆「自主財源」比率の推移:類似団体比較(図2-2)



歳入は、前述の区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

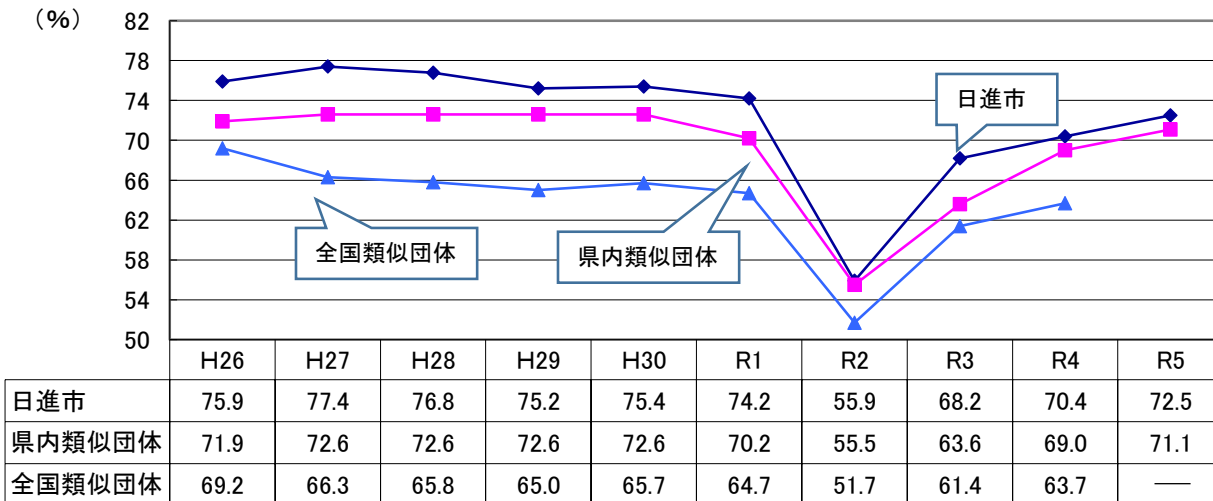
「特定財源」には、各種事業に充てられる国庫・県支出金や建設事業等に充てられる市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、近年、70%前後で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、いずれも全国及び県内類似団体の数値を上回っています。(図2-3)

◆一般財源等比率の推移:類似団体比較(図2-3)



一般財源等の内訳を人口1人当たりの額で比較すると、本市は地方交付税額が大きく下回っており、一般財源等の総額についても、全国及び県内類似団体の数値を下回っています。(表2-1)

◆一般財源等の詳細(表2-1)

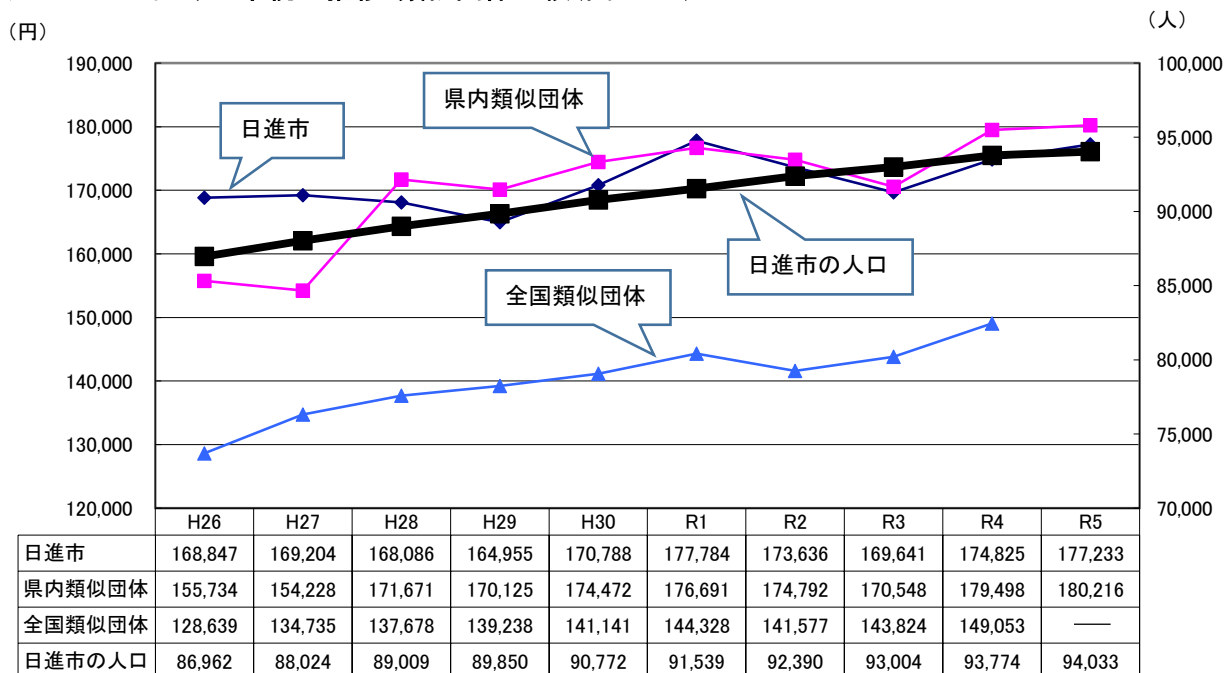
(単位:円)

令和5年度	日進市		県内類似団体		(参考)令和4年度 全国類似団体	
	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
一般財源等	253,945	72.5%	299,099	71.1%	302,424	63.7%
市税	177,233	50.6%	180,216	42.9%	149,053	31.4%
地方譲与税	2,427	0.7%	2,833	0.7%	3,033	0.6%
交付金	31,385	9.0%	32,555	7.7%	30,252	6.4%
地方交付税	1,508	0.4%	25,673	6.1%	67,560	14.2%
その他一般財源	41,392	11.8%	57,822	13.8%	52,526	11.1%
特定財源	96,369	27.5%	121,361	28.9%	171,894	36.2%
歳入合計	350,314	100.0%	420,460	100.0%	474,318	100.0%

本市の人口1人当たりの市税額をみると、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることから、個人市民税及び法人市民税の増加などにより、増加しました。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口1人当たりの市税額の推移を比較すると、人口の増加により、県内類似団体の数値よりも低くなりました。(図2-4)

◆人口1人当たりの市税の推移:類似団体比較(図2-4)



※ 日進市の人口は、住民基本台帳人口(年末算定)のものです。

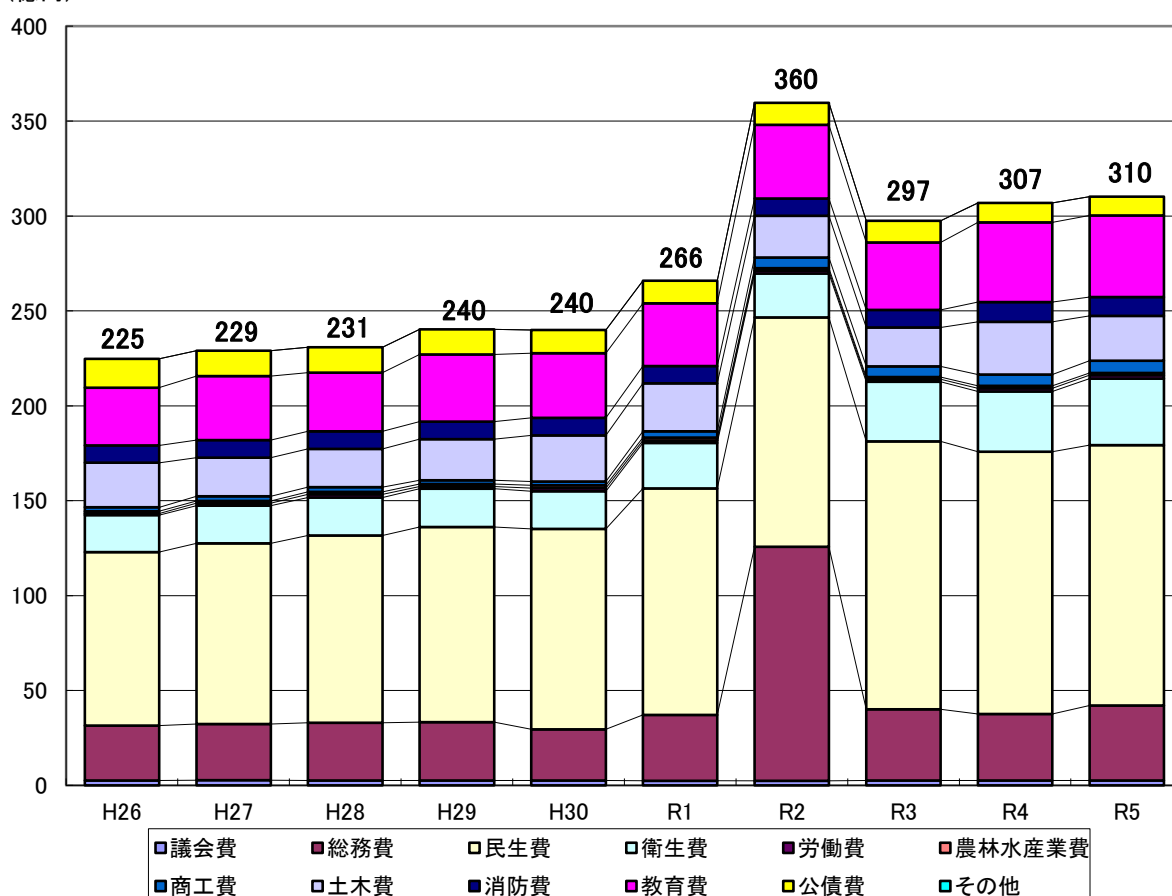
## (2) 歳出決算額の推移

市の歳出（支出）は、福祉、教育、土木などの支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものかなどにより分類する「性質別」に区分することができ、過去10年間の歳出決算額は、増加傾向にあります。

「目的別」歳出決算額は、旧日進美化センター解体撤去工事や尾三衛生組合負担金の増加による衛生費の増加及び学校施設維持管理工事やスポーツセンター空調設備改修工事の増加による教育費の増加などにより、決算総額は310億円となりました。（図2-5）

### ◆歳出決算額(目的別)の推移(図2-5)

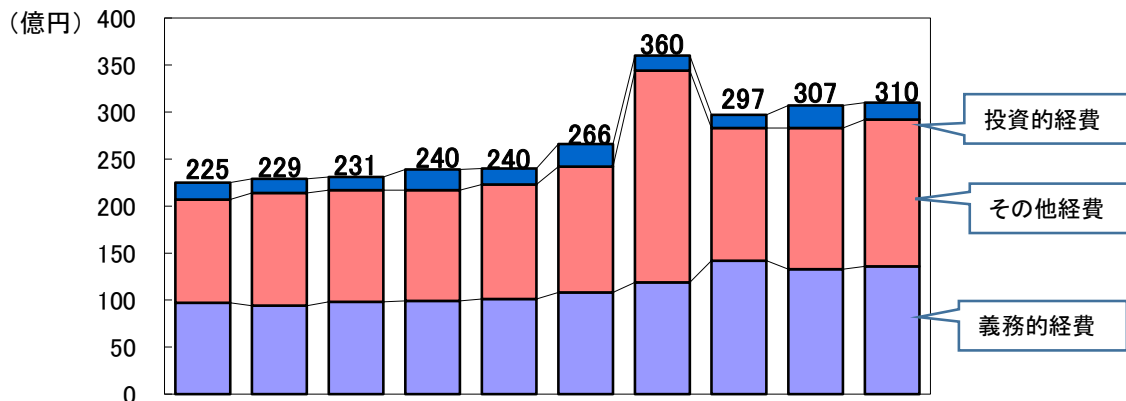
(億円)



「性質別」歳出決算額の推移では、投資的経費が10%を下回っている一方で、義務的経費が40%程度、物件費などを含むその他経費の比率が50%前後となっています。(図2-6)

令和5年度は、道の駅用地購入費や認可保育所等整備費補助金の減少などにより、投資的経費は減少しました。

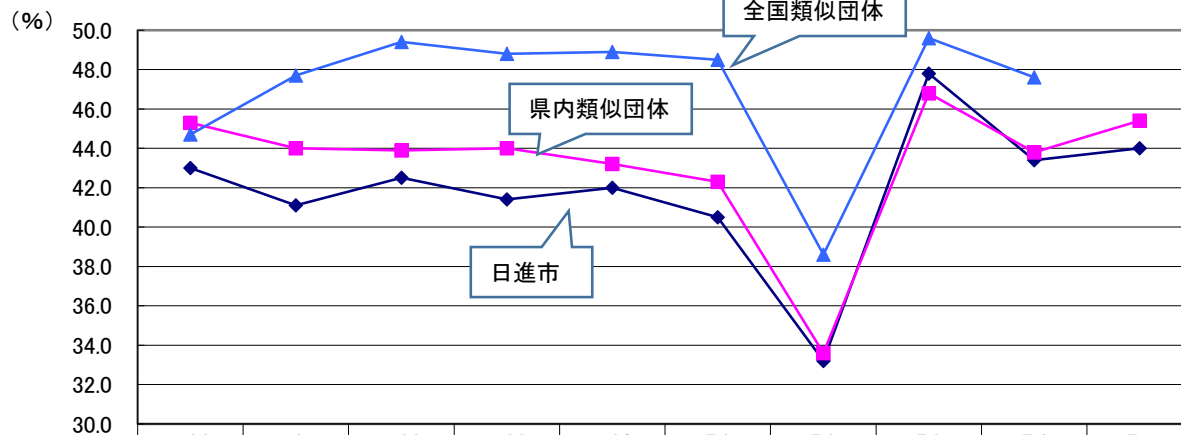
#### ◆歳出決算(性質別割合)の推移(図2-6)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費比率(%)	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0	40.5	33.2	47.8	43.4	44.0
その他経費比率(%)	48.8	52.5	51.4	49.3	50.9	50.4	62.5	47.3	48.8	50.3
投資的経費比率(%)	8.2	6.4	6.1	9.3	7.1	9.1	4.3	4.9	7.8	5.7

本市の義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、おおむね同程度となっています。(図2-7)

#### ◆義務的経費比率の推移:類似団体比較(図2-7)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
日進市	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0	40.5	33.2	47.8	43.4	44.0
県内類似団体	45.3	44.0	43.9	44.0	43.2	42.3	33.6	46.8	43.8	45.4
全国類似団体	44.7	47.7	49.4	48.8	48.9	48.5	38.6	49.6	47.6	—

### (3) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費及び補助費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合をいいます。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

図式化すると図2-8のようになります。

#### ◆経常収支比率の図式化（図2-8）

歳入	定期的な収入		臨時的な収入	
	一般財源(A)	特定財源	一般財源	特定財源
歳出	定期的な支出		臨時的な支出	
	一般財源(B)	特定財源	一般財源	特定財源

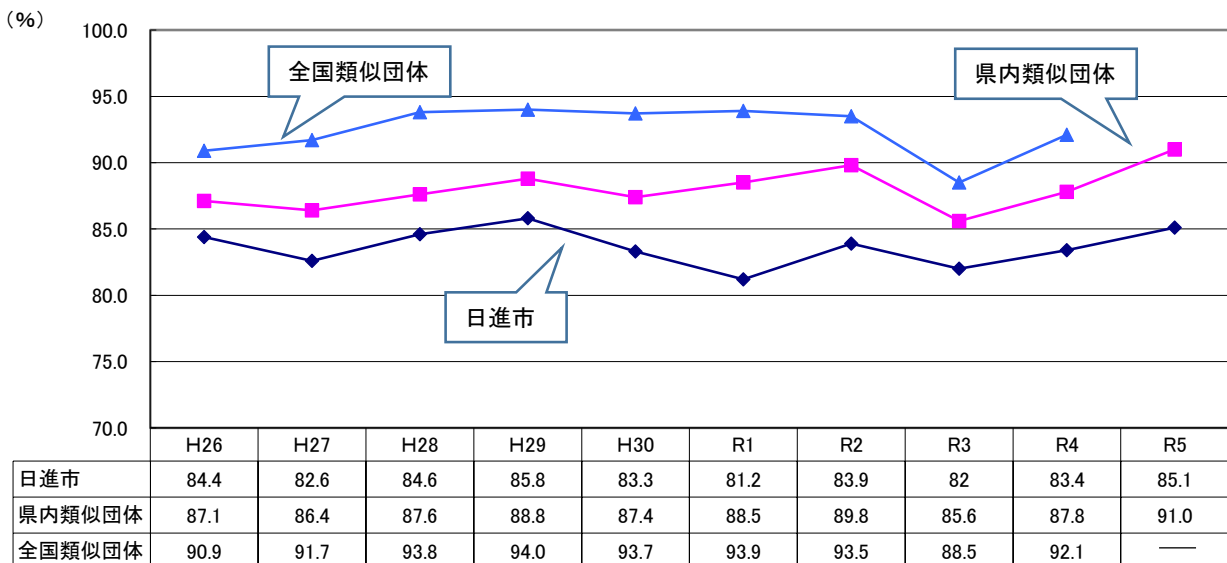
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{定期的な支出に充当した一般財源(B)}}{\text{定期的な一般財源の収入(A)}}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

本市の経常収支比率は平成26年度以降、85%前後で推移していますが、令和5年度は人件費や尾三衛生組合負担金の増加などにより1.7ポイント増加しました。人口増加や高齢化、事務の多様化により、経常的経費の増大は今後も続く見込みであり注意が必要です。

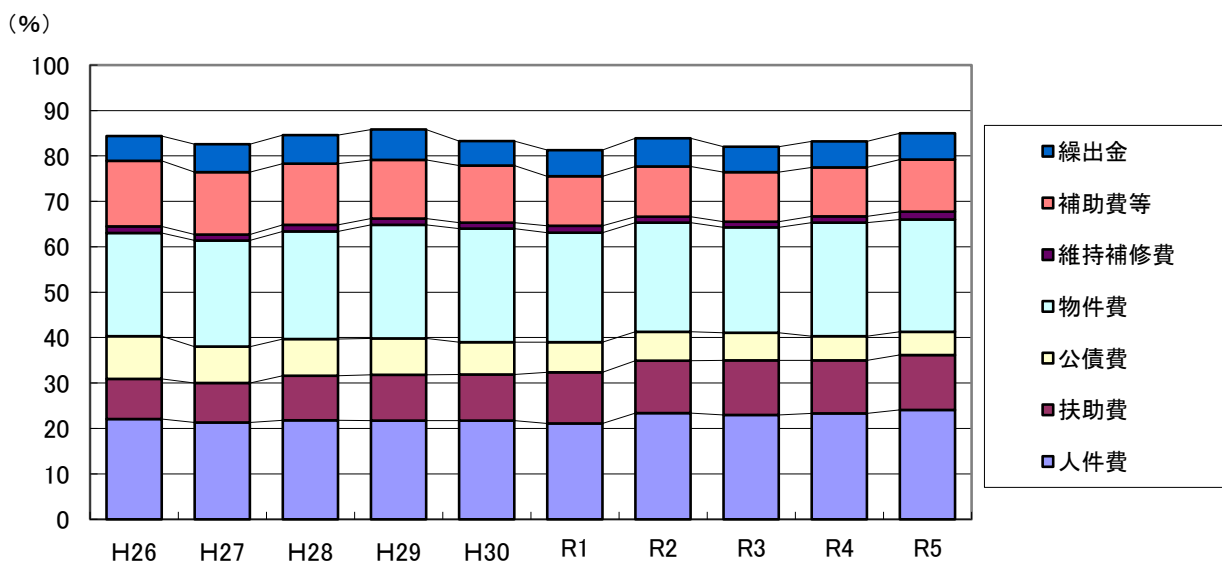
過去10年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についても平成26年度以降、低い数値で推移しています。（図2-9）

#### ◆経常収支比率の推移：類似団体比較（図2-9）



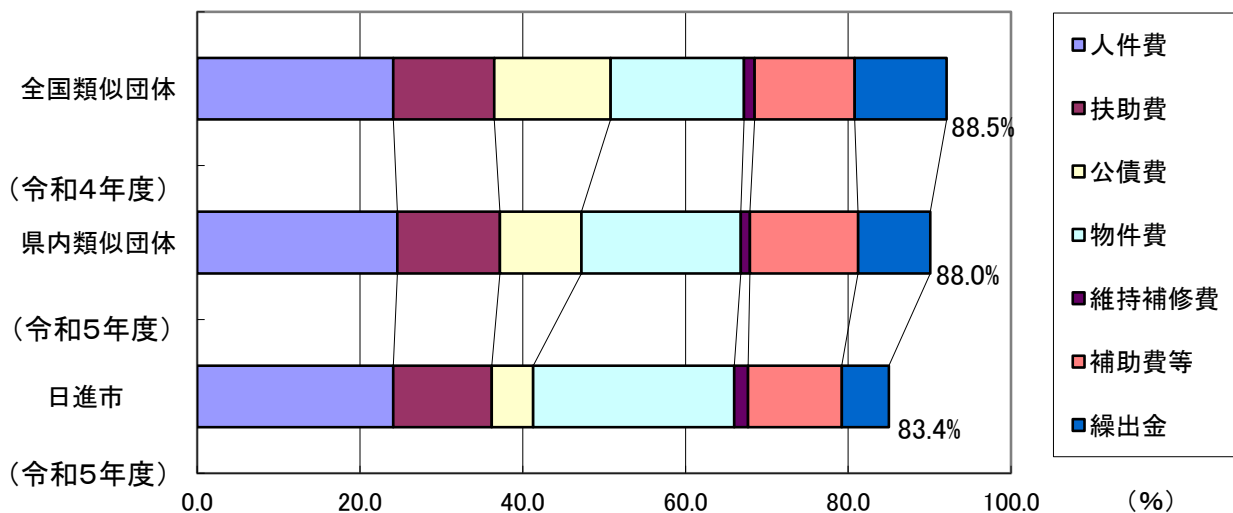
本市の過去10年間における性質別の経常収支比率の推移は、図2-10のようになります。人件費、扶助費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。

◆経常収支比率の推移(図2-10)



令和5年度の性質別の経常収支比率を全国及び県内類似団体と比較すると次の図2-11のようになります。義務的経費でもある公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較(図2-11)



## (4) 財政力指数の推移

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賅えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

### 【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（令和5年度「消防費」の算定例）

$$\begin{array}{rcll} \text{（基準財政需要額）} & = & \text{（単位費用）} & \times & \text{（測定単位）} & \times & \text{（補正係数）} \\ 1,181,599 \text{千円} & = & 11,600 \text{円} & \times & 91,520 \text{人} & \times & 1.113 \end{array}$$

### 【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように25%を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

## ◆財政力指数の計算式

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の3ヶ年平均です。また、財政力指数が1.00を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じているとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う地方交付税制度があります。この普通交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税金等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

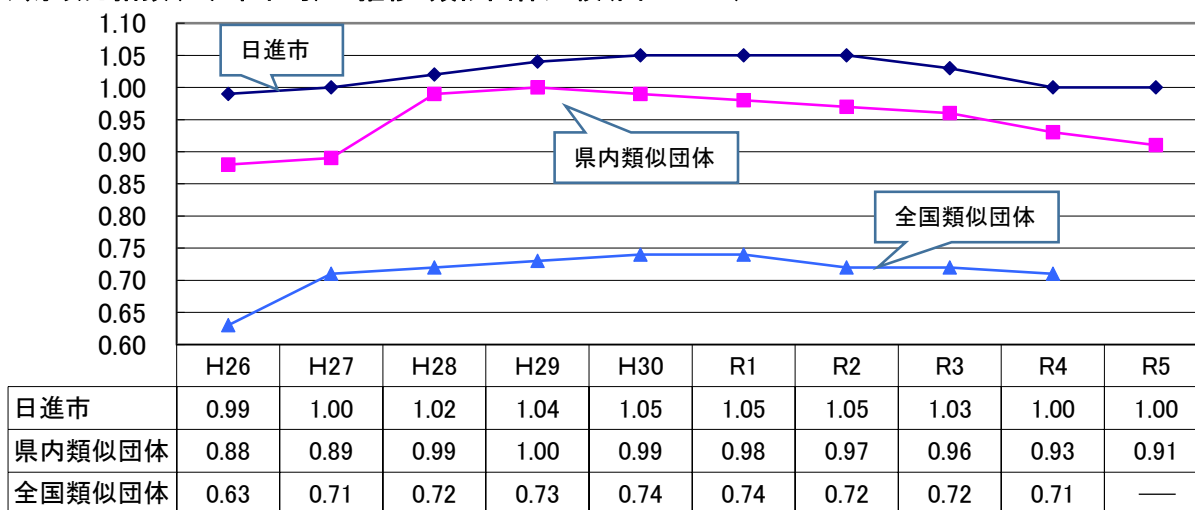
ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

なお、本市は令和5年度は普通交付税を交付される交付団体となっています。（令和5年度の不交付団体数は、全国1,718市町村中76団体です。）

## ◆財政力指数の推移

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っています。（図2-12）

### ◆財政力指数(3ヶ年平均)の推移:類似団体比較(図2-12)



## (5) 市債及び債務負担行為の推移

市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。

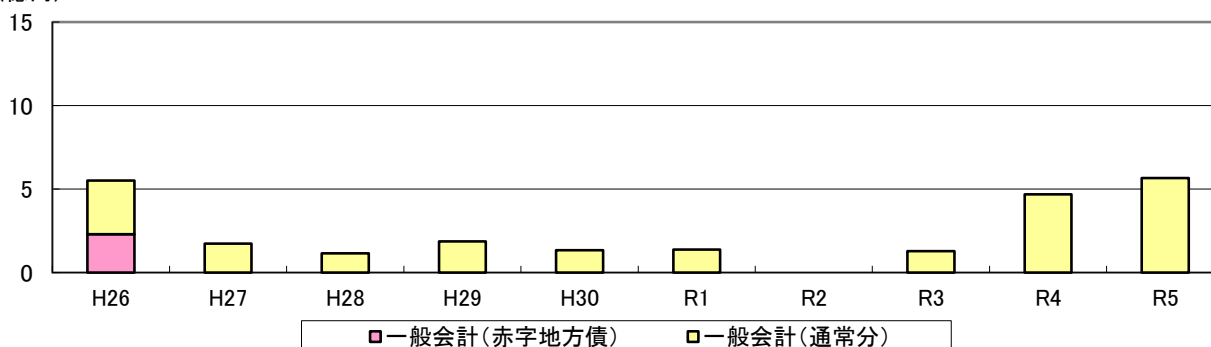
本来、地方財政法第5条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校建設など公共用施設の建設事業のように、一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

また、例外規定として単年度の財政力指数が1.00を下回り、通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために「臨時財政対策債」を発行することができます。ただし、「臨時財政対策債」は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

過去10年間における市債の発行状況の推移は（図2-13）のとおりです。今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

### ◆市債発行額の推移(図2-13)

(億円)



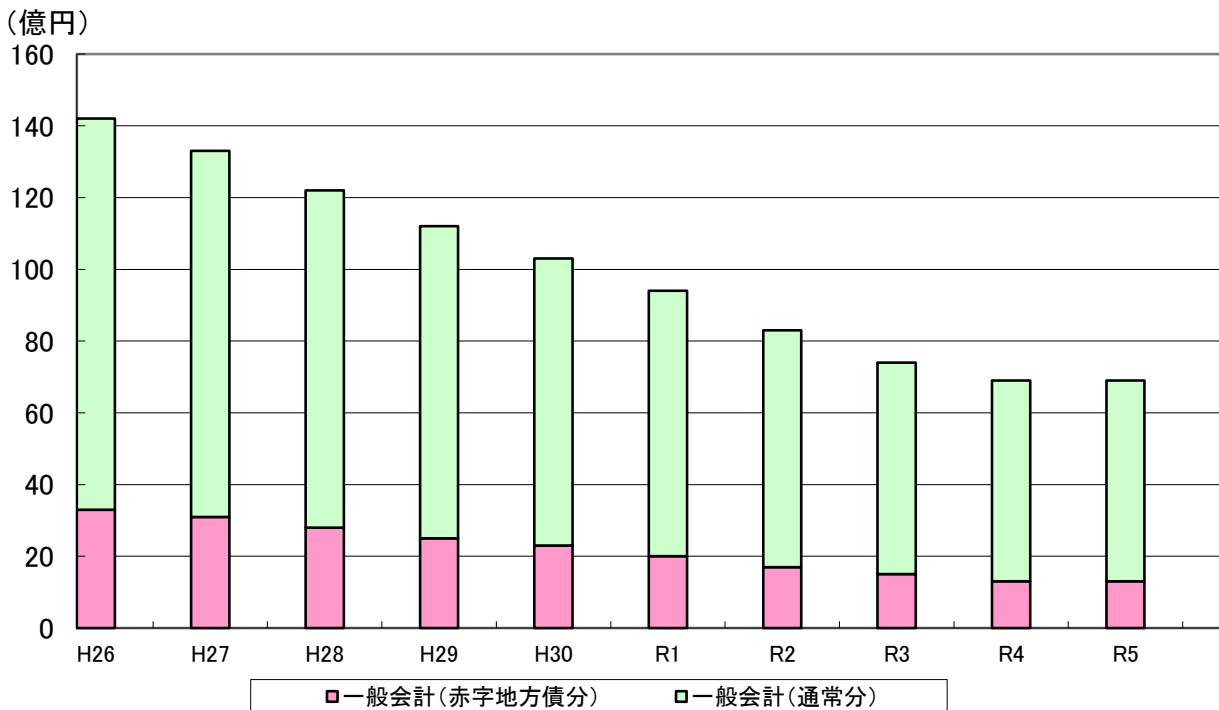
一般会計における令和5年度末の市債残高は、65億6,789万6千円（前年度対比3億4,513万7千円、5.0%減）、うち赤字地方債分10億7,319万5千円（前年度対比1億9,488万5千円、15.4%減）、市民1人当たり（令和5年末人口93,881人）に換算すると6万9,960円、うち赤字地方債分1万1,431円となります。

過去10年の推移は、一般会計の市債残高は平成25年度をピークとして減少傾向にあります。

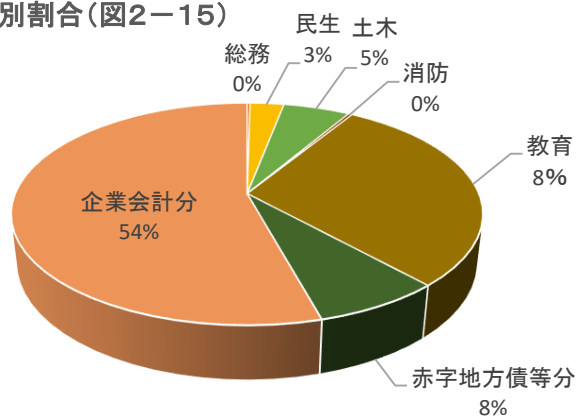
今後も、計画的な借り入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図2-14）

なお、令和5年度末時点の市債残高における分野別割合は図2-15のようになります。

◆市債の残高推移(図2-14)



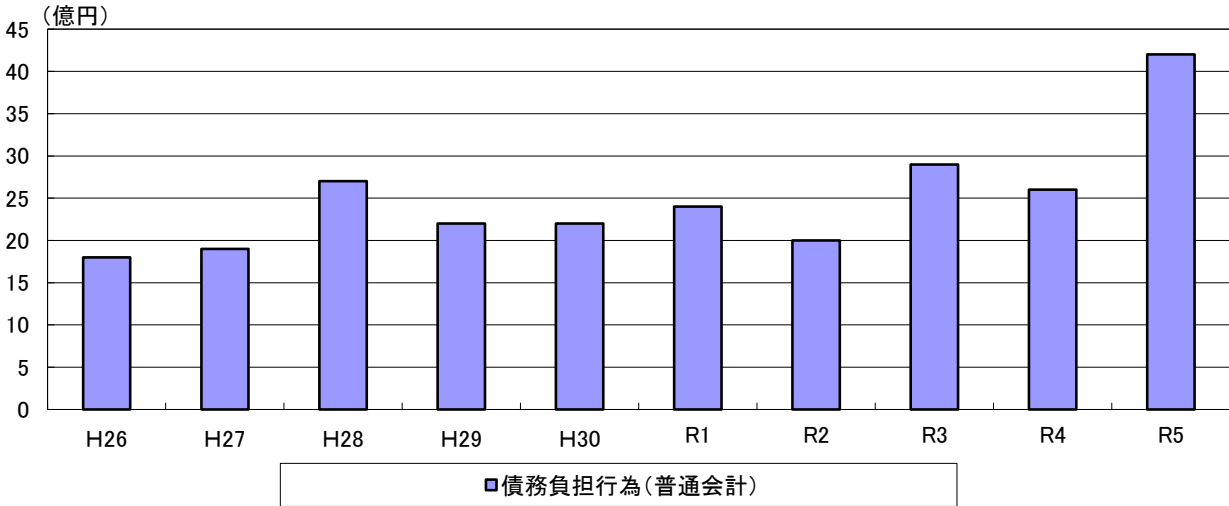
◆令和5年度末市債残高分野別割合(図2-15)



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね5年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています。（図2-16）

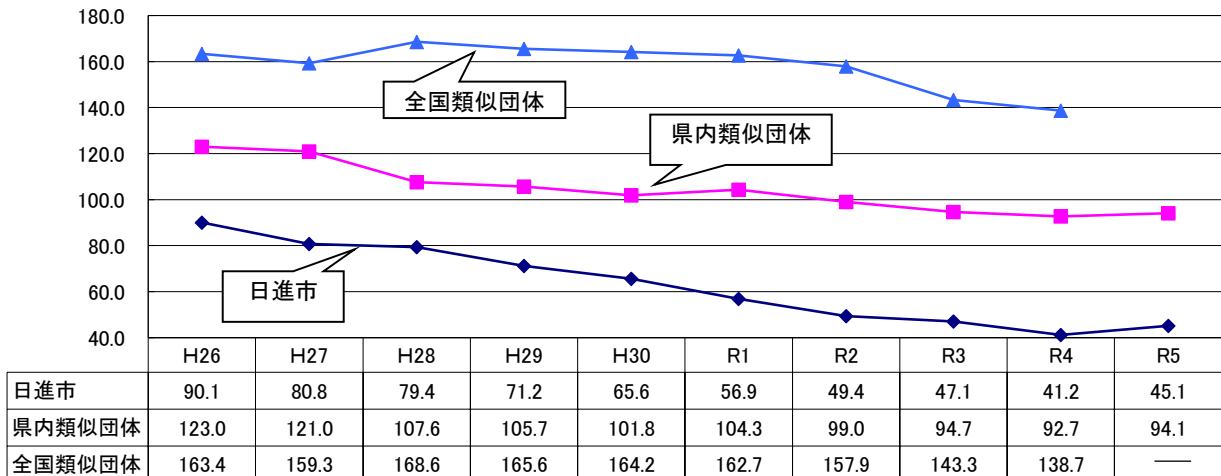
◆債務負担行為の推移(図2-16)



令和5年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図2-17）

市債や債務負担行為は、1年当たりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の推移  
類似団体比較(図2-17)

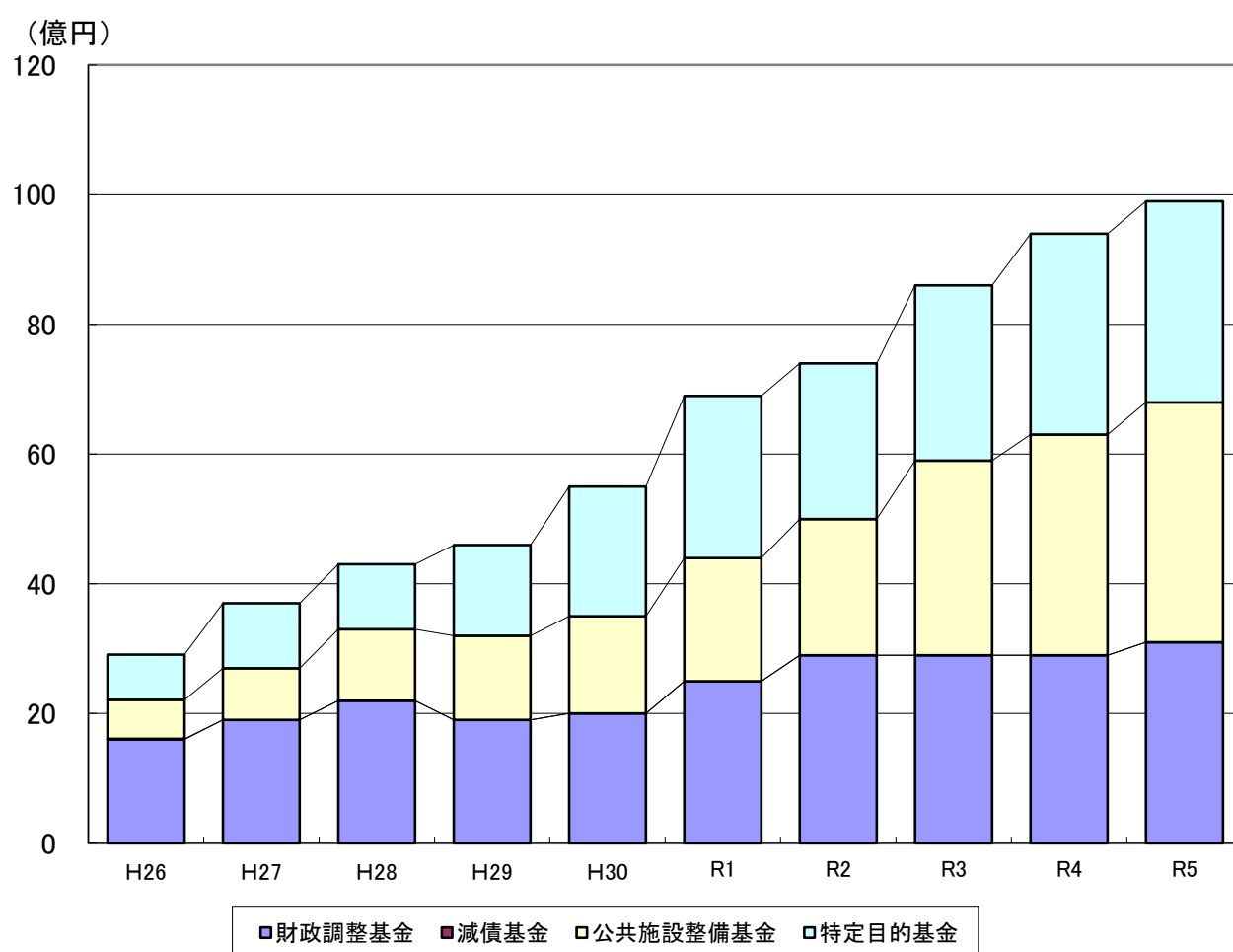


## (6) 基金の推移

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成23年度までは横ばい傾向で推移していましたが、平成24年度に財政調整基金や公共施設整備基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。平成26年度以降は、残高は増加し、令和5年度は財政調整基金、公共施設整備基金を積み立てたことにより増加しています。(図2-18)。

### ◆基金残高の推移(図2-18)



次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します。（図2-19）

本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、平成26年度以降積み立てを行ってきたことにより増加していますが、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。

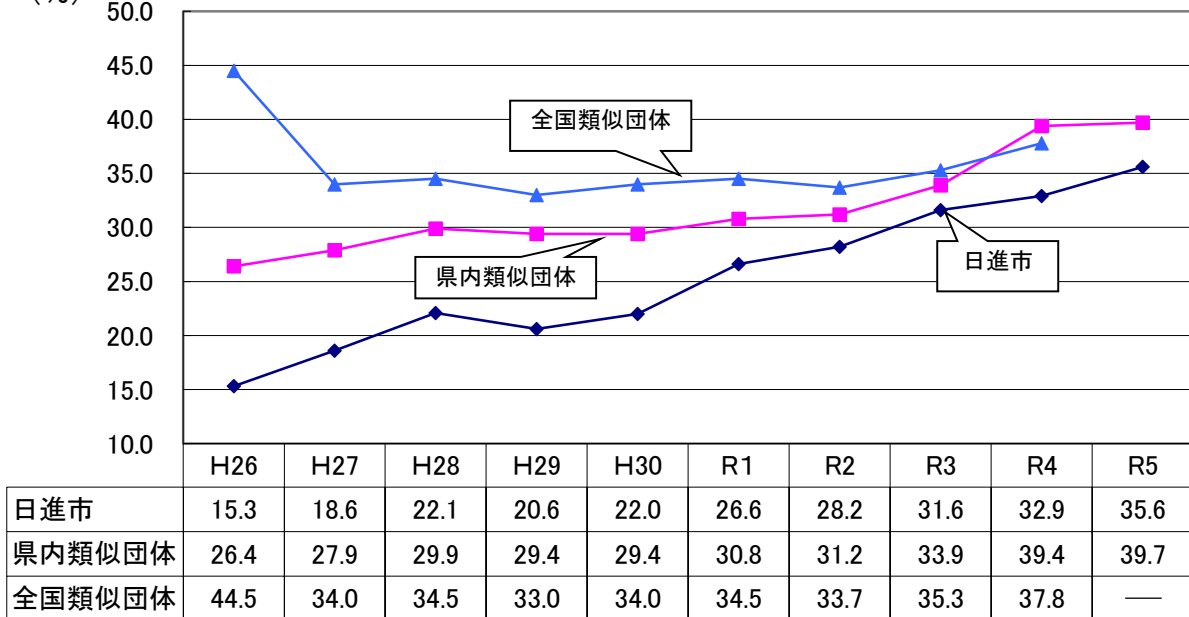
基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積み立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、令和5年度に約1.3億円を積み立てましたが、県内類似団体の平均が22.0%であるなかで、本市は16.1%と類似団体平均を下回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合：類似団体の推移

（図2-19）

(%)



## (7) 財政健全化指標

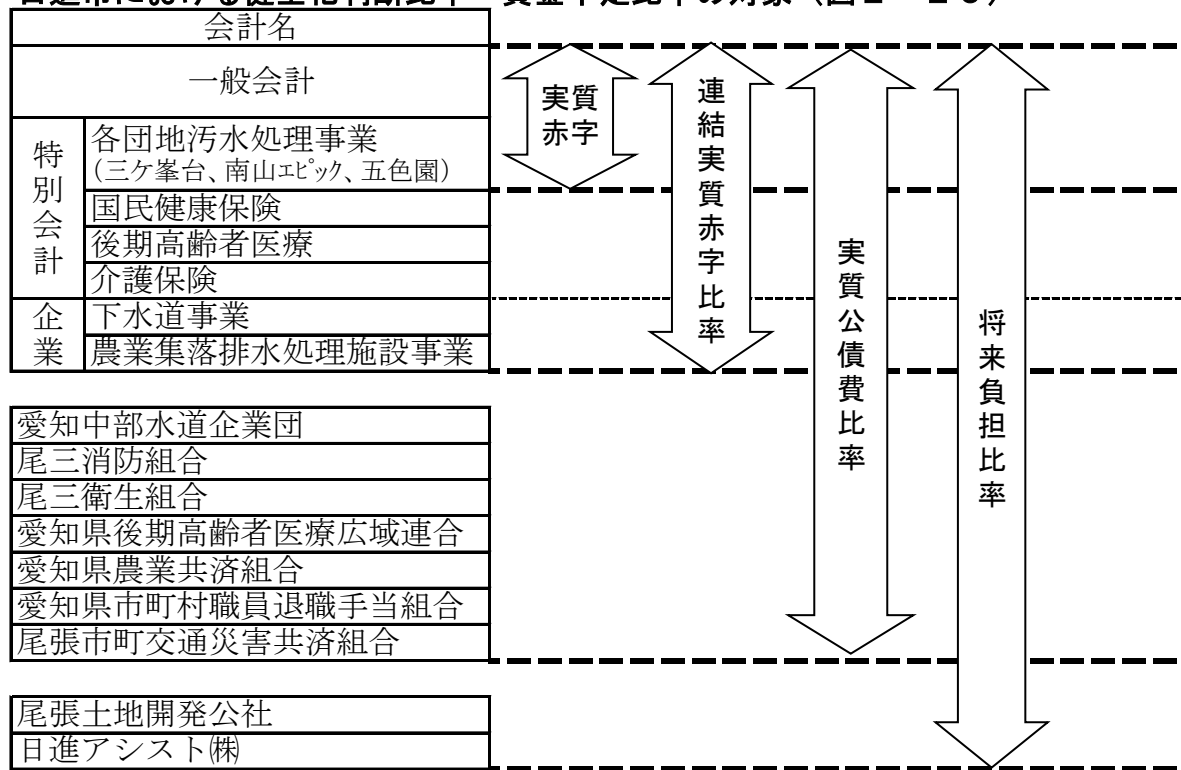
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありました。財政再建法ではいきなり財政再建団体（例 夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました。（図2-20）

本市の場合、令和5年度決算時点で4つの指標のうち実質赤字、連結実質赤字はなく、将来負担比率は算定されません。また、実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っています。

日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図2-20）

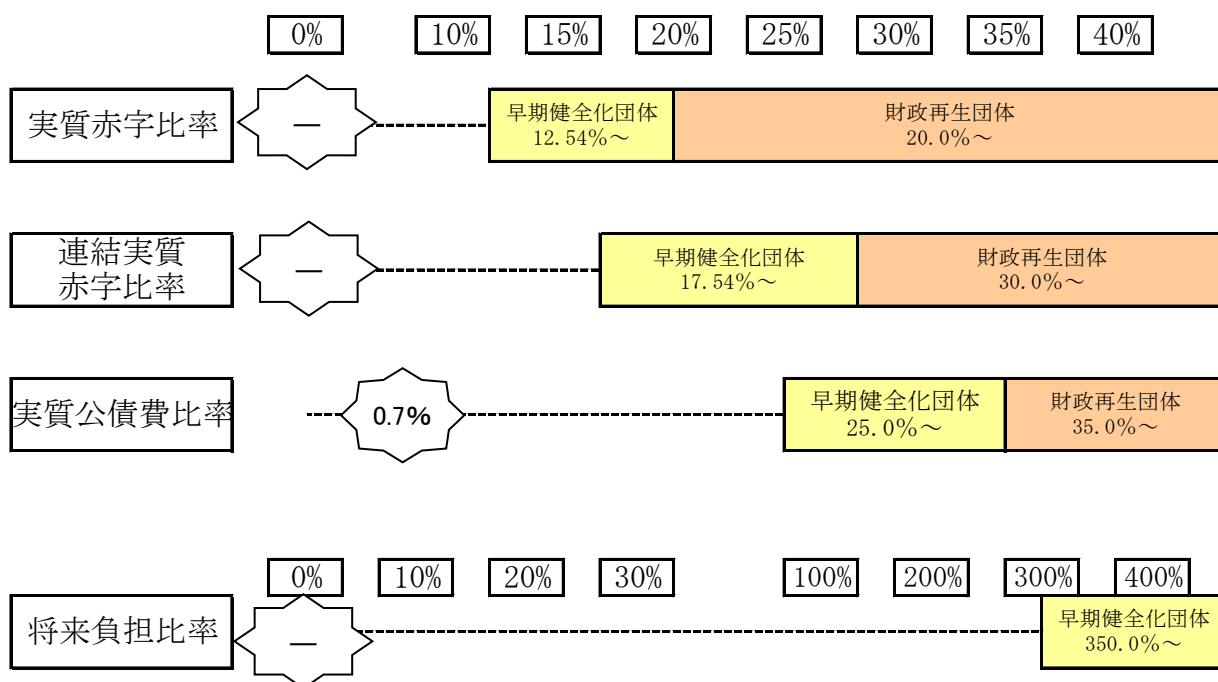


## 健全化判断比率

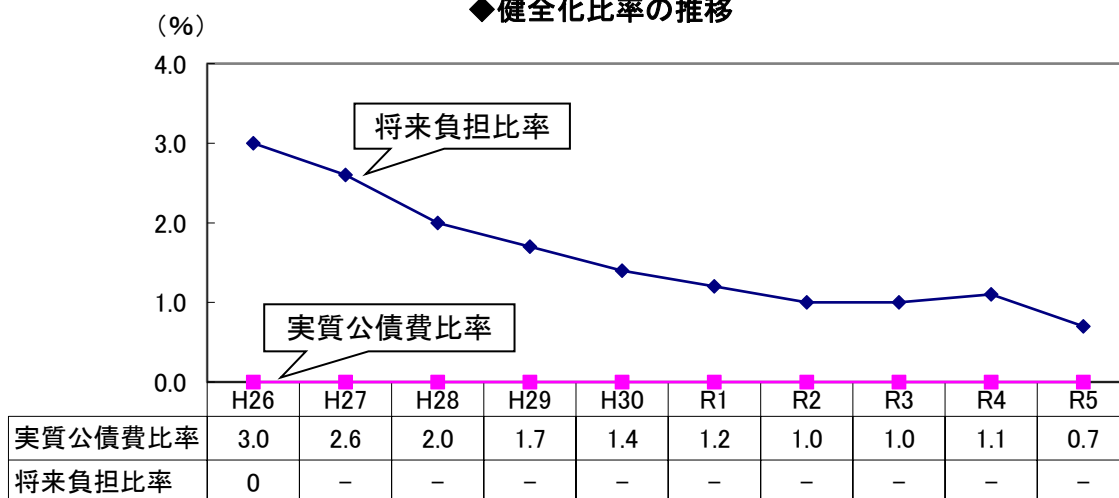
指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	12.54%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	17.54%	30.0%
実質公債費比率	0.7%	2.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	36.6%	350.0%	

※「-」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。

※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



### ◆健全化比率の推移



また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

本市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	-	20.0%
農業集落排水処理施設事業	-	20.0%

※「-」は、資金不足額がないことを意味しています。

## ◆用語

### 実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

### 実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

### 将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

### 早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

### 財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

# 3 資 料

(1)令和5年度 決算カード

令和5年度 決算状況		市町村名	日進市	コード番号	232301	市町村類型	II-3
区 分		所在地	愛知県日進市蟹甲町地下268番地		5年度交付税種地区分 II-7		
区 分	人 口	面 積	人口密度	産 業 構 造			
R2年(2010年1月1日)	91,520人	34.91 km <sup>2</sup>	2,622 人/km <sup>2</sup>	55,888 人	第1次	第2次	第3次
H27年(27年10月1日)	87,977人	34.91 km <sup>2</sup>	2,520 人/km <sup>2</sup>	50,513 人	307 人	12,165 人	30,018 人
増 加 率	4.0%	0.0%	102 人/km <sup>2</sup>		0.7%	28.6%	70.7%
R6.1.1	94,033 人	40.10.1 以降の 合併状況			H27年 国調	320 人	11,782 人
39,696 世帯	市町村制施行 平成6年10月1日				0.8%	29.2%	70.0%
R5.1.1	93,774 人	市町村制施行 年月日					
39,221 世帯							
区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区 分	指数等	指定団体等の状況		
1.歳入総額	A 32,941,082	32,911,929	基準財政需要額	14,468,250 千円	中部		
2.歳出総額	B 31,008,633	30,683,923	基準財政収入額	14,808,177 千円			
3.歳入歳出差引(A-B)	C 1,932,449	2,228,006	標準財政規模	19,086,910 千円	土地開発公社		
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D 371,131	603,863	財政力指数	1.023(3カ年0.997)	設立有設立年月日		
5.実質収支(C-D)	E 1,561,318	1,624,143	実質収支比率	8.2 %	昭和48年3月28日		
6.単年度収支	F △62,825	△175,035	公債費比率	2 %	債務保証額		
7.積立金(財調)	G 125,239	29,162	積立金現在高(計)	8,509,099 千円	163,229千円		
8.繰上償還 (転貸債、公共用地先 行取得債、公債を除 き任意に行ったもの)	H 0	0	地方債現在高	6,567,896 千円	事務の共同処理の 状況		
9.積立金取崩額(財調)	I 0	0	債務負担行為額	4,209,286 千円			
10.実質単年度収支	J 62,414	△145,873	収益事業収入額	千円	・ごみ ・常備消防 ・退職手当 ・後期高齢者医療		
			土地開発基金	千円			
			実質赤字比率	- %			
			連結実質赤字比率	- %			
			実質公債費比率(3カ年)	0.7 %			
			〃(単年度)	0.3 %			
			将来負担比率	- %			
			資金不足比率	- %			
			下水道事業	- %			
一 般 職 員 等 (R6.4.1現在)							
区 分	職員数A	給料月額B	一人当たり支給月額B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	
うち一般行政職	(312)人	(104,301)千円	(334,300)円	市 町 村 長	H29.4.1	992,000 円	
一般 職 員	472	150,851	319,600	副 市 長	H29.4.1	815,000	
うち技能労務職	3	821	273,667	教 育 長	H29.4.1	731,000	
うち消防職員				議 会 議 長	H29.4.1	523,000	
教育公務員				議 会 副 議 長	H29.4.1	464,000	
臨時職員				議 会 議 員	H29.4.1	430,000	
合 計	472	150,851	319,600				
事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	区 分	国保会計	
国民健康保険	無	71,489	555,461	18	収 支	71,489 千円	
後期高齢者医療	無	8,434	190,328	2	普通会計からの繰入額	555,461 千円	
介護保険	無	189,744	905,663	14	加入世帯数	8,381 世帯	
下水道事業	有	125,592	604,478	11	被保険者数	12,364 人	
農業集落排水処理施設事業	有	1,984	5,113	-	1世帯当たり保険税調定額	180,451 円	
					被保険者1人当たり 保険税調定額	122,319 円	
					被保険者1人当たり給付費	334,023 円	
令和5年度ワカバ指数 98.8							

市町村名	日進市	類 型	II-3	指定金融機関	三菱UFJ銀行 日進支店					
区 分		歳 入(千円、%)		性 質 別		歳 出(千円、%)				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
地 方 税	16,665,714	50.6	16,041,553	83.1	人 件 費	5,045,460	16.3	4,694,468	4,648,437	24.1
地 方 譲 与 税	228,203	0.7	228,203	1.2	う ち 職 員 給	3,036,251	9.8	2,790,527	2,790,527	14.5
利 子 助 交 付 金	8,066	0.0	8,066	0.0	扶 助 費	7,611,646	24.5	3,107,817	2,335,758	12.1
配 当 割 交 付 金	167,705	0.5	167,705	0.9	公 債 費	982,532	3.2	982,532	982,532	5.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,089	0.5	173,089	0.9	元 金	911,337	3.0	911,337	911,337	4.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,149,662	6.5	2,149,662	11.1	利 子	71,195	0.2	71,195	71,195	0.4
ゴ ル フ 交 付 金	1,788	0.0	1,788	0.0	一 借 利 子	0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	440	0.0	440	0.0	小 計	13,639,638	44.0	8,784,817	7,966,727	41.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	55,062	0.2	55,062	0.3	物 件 費	7,953,242	25.6	5,605,825	4,772,605	24.7
法 人 事 業 税 交 付 金	229,365	0.7	229,365	1.2	維 持 補 修 費	393,030	1.3	354,694	323,681	1.7
地 方 特 例 交 付 金	156,377	0.5	156,377	0.8	補 助 費 等	3,852,412	12.4	3,449,056	2,217,528	11.5
地 方 交 付 税	141,821	0.4		0.0	積 立 金	919,907	3.0	859,946	0	0.0
普 通 交 付 税	0	0.0		0.0	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	120,000	0.4	0	0	0.0
特 別 交 付 税	141,821	0.4		0.0	繰 出 金	2,365,291	7.6	2,013,276	1,125,669	5.8
小 計	19,977,292	60.6	19,211,310	99.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0	0.0
交 通 安 全 交 付 金	9,702	0.0	9,702	0.1	投 資 的 経 費	1,765,113	5.7	879,176		経常収支比率
分 担 金 ・ 負 担 金	433,205	1.3		0.0	う ち 人 件 費	85,232	0.3	85,232		85.1%(85.1%)
使 用 料	247,038	0.8	57,014	0.3	普 通 建 設 事 業 費	1,765,113	5.7	879,176		(1)内は減税補てん償及び臨時 財政対策債を除いた比率
手 数 料	136,894	0.4		0.0	う ち 補 助	1,198,190	3.9	379,932		経常経費充当
国 庫 支 出 金	5,377,221	16.3		0.0	う ち 単 独	566,923	1.8	499,244		一般財源
県 支 出 金	2,159,859	6.6		0.0	う ち 県 営	0	0.0	0		16,406,210千円
財 産 収 入	30,500	0.1	9,916	0.1	災 害 復 旧	0	0.0	0		
寄 附 金	609,099	1.9		0.0	失 業 対 策	0	0.0	0		歳入
繰 入 金	75,199	0.2		0.0						一般財源総額
繰 越 金	2,228,006	6.8		0.0	合 計	31,008,633	100.0	21,946,790		23,879,239千円
諸 収 入	1,090,867	3.3	1,511	0.0						
地 方 債	566,200	1.7		0.0						
合 計	32,941,082	100.0	19,289,453	100.0						
市 町 村 民 税(千円、%)				目 的 別 歳 出(千円、%)						
区 分	決算額	増減率	基準税額*100/75	超過課税分収入済	区 分	決算額	増減率	一般財源等		
普 通 税	16,040,641	96.2	16,040,810		議 会 費	248,670	0.8	248,614		
市 町 村 民 税	7,704,901	46.2	7,663,635		総 務 費	3,964,862	12.8	3,163,033		
法 人 税	757,779	4.6	846,064		民 生 費	13,719,882	44.2	8,102,220		
固 定 資 産 税	6,957,267	41.7	6,917,665		衛 生 費	3,503,103	11.3	2,562,256		
軽 自 動 車 税	182,207	1.1	182,435		労 働 費	175,712	0.6	169,101		
市 町 村 た ば こ 税	438,487	2.6	431,011		農 林 水 産 業 費	120,710	0.4	115,712		
鉦 産 税	0	0.0			商 工 費	638,301	2.1	511,442		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0			土 木 費	2,362,548	7.6	1,998,088		
法 定 外 普 通 税	0	0.0			消 防 費	1,000,819	3.2	992,263		
目 的 税	625,073	3.8	2.7		教 育 費	4,291,494	13.8	3,101,529		
入 湯 税	912	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
事 業 所 税	0	0.0			公 債 費	982,532	3.2	982,532		
都 市 計 画 税	624,161	3.8	2.6		諸 支 出 金	0	0.0			
水 利 地 益 税	0	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0			合 計	31,008,633	100.0	21,946,790		
合 計	16,665,714	100.0	16,040,810							
R5	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	R4	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
徴 収 率	市 町 村 民 税	99.3	28.9	97.7	徴 収 率	市 町 村 民 税	99.4	27.1	97.6	
	固 定 資 産 税	99.5	40.5	98.4		固 定 資 産 税	99.3	33.6	98.1	
	合 計	99.4	33.3	98.1		合 計	99.3	29.5	97.8	

(2) 令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計	区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単年度収支 (A)-(B)	令和4年度実質収支 (B)
					継続費繰越	明許費繰越	事 故 繰 越			
一	般 会 計	32,815,451	30,600,343	2,215,109		514,528		1,611,245	△172,178	1,783,424
	特 別 会 計	14,057,888	13,876,633	181,255				181,255	△200,347	381,602
内 訳	国民健康保険特別会計	6,472,170	6,372,601	99,569				99,569	△66,644	166,213
	後期高齢者医療特別会計	2,132,890	2,122,775	10,115				10,115	△1,410	11,526
	介護保険特別会計	5,356,351	5,297,677	58,673				58,673	△129,436	188,109
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,493	9,401	3,092				3,092	△297	3,390
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	15,573	13,186	2,387				2,387	△713	3,100
	五色園団地汚水処理事業特別会計	68,412	60,994	7,418				7,418	△1,846	9,264
合 計		46,873,339	44,476,976	2,396,364	0	514,528	0	1,792,500	△372,525	2,165,026

(3) 令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(前年度比較)

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	
一 般 会 計	32,838,701	32,815,451	23,250	30,919,526	30,600,343	319,183	
特 別 会 計	14,485,219	14,057,888	427,331	14,202,278	13,876,633	325,645	
内 訳	国民健康保険特別会計	6,554,483	6,472,170	82,313	6,482,994	6,372,601	110,393
	後期高齢者医療特別会計	2,198,458	2,132,890	65,568	2,190,024	2,122,775	67,249
	介護保険特別会計	5,629,897	5,356,351	273,546	5,440,153	5,297,677	142,476
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,625	12,493	132	10,010	9,401	609
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	15,773	15,573	200	10,529	13,186	△2,657
	五色園団地汚水処理事業特別会計	73,982	68,412	5,570	68,569	60,994	7,575
合 計	47,323,920	46,873,339	450,581	45,121,804	44,476,976	644,828	

#### (4) 一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（歳入）

（単位：千円：％）

款	年度	令和5年度		令和4年度	
			構成比		構成比
1. 市税		16,665,714	50.8	16,394,050	50.0
2. 地方譲与税		228,203	0.7	226,350	0.7
3. 利子割交付金		8,066	0.0	8,187	0.0
4. 配当割交付金		167,705	0.5	144,042	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金		173,089	0.5	99,458	0.3
6. 法人事業税交付金		229,365	0.7	210,128	0.6
7. 地方消費税交付金		2,149,662	6.5	2,165,501	6.6
8. ゴルフ場利用税交付金		1,788	0.0	1,830	0.0
9. 環境性能割交付金		55,502	0.2	50,897	0.2
10. 地方特例交付金		156,377	0.5	156,459	0.5
11. 地方交付税		141,821	0.4	196,720	0.6
12. 交通安全対策特別交付金		9,702	0.0	10,825	0.0
13. 分担金及び負担金		414,468	1.3	281,977	0.9
14. 使用料及び手数料		329,737	1.0	349,353	1.1
15. 国庫支出金		5,374,778	16.4	6,009,624	18.3
16. 県支出金		2,162,302	6.6	2,225,883	6.8
17. 財産収入		30,406	0.1	25,135	0.1
18. 寄附金		609,099	1.9	531,495	1.6
19. 繰入金		41,358	0.1	82,406	0.3
20. 繰越金		2,215,109	6.7	2,147,072	6.5
21. 諸収入		1,108,250	3.4	1,030,059	3.1
22. 市債		566,200	1.7	468,000	1.4
歳入合計 (A)		32,838,701	100.0	32,815,451	100.0
予算現額 (B)		33,065,671		33,099,913	
差引 (A) - (B)		△ 226,970		△ 284,461	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

（歳入財源内訳）

区分	年度	令和5年度		令和4年度	
			構成比		構成比
自主財源		21,414,141	65.3	20,841,547	63.6
依存財源		11,424,560	34.7	11,973,904	36.4
一般財源		23,863,579	72.7	23,165,716	70.6
特定財源		8,975,122	27.3	9,649,735	29.4

( 歳 出 )

(単位：千円：%)

款	年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
			構成比		構成比
1. 議会費		249,030	0.8	257,763	0.8
2. 総務費		4,281,872	13.8	3,800,818	12.4
3. 民生費		14,013,118	45.3	14,211,493	46.4
4. 衛生費		3,435,792	11.1	3,107,306	10.2
5. 労働費		3,772	0.0	4,825	0.0
6. 農林水産業費		129,828	0.4	130,598	0.4
7. 商工費		364,075	1.2	340,076	1.1
8. 土木費		2,429,322	7.9	2,843,633	9.3
9. 消防費		1,000,819	3.2	1,043,041	3.4
10. 教育費		4,024,337	13.0	3,845,004	12.6
11. 災害復旧費		0	0.0	0	0.0
12. 公債費		982,532	3.2	1,014,536	3.3
13. 諸支出金		5,029	0.0	1,249	0.0
14. 予備費		0	0.0	0	0.0
歳出合計 (A)		30,919,526	100.0	30,600,343	100.0
予算現額 (B)		33,065,671		33,099,913	
差引 (B)-(A) (C)		2,146,145		2,499,570	
(C)の内訳 翌年度繰越額		828,747	2.5	1,250,775	3.8
不用額		1,317,399	4.0	1,248,795	3.8

※1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

## (5) 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			建 物								
					木 造 (延面積)			非木造 (延面積)			延 面 積 計		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		㎡ 13,746	㎡	㎡ 13,746	㎡	㎡	㎡	㎡ 9,465	㎡	㎡ 9,465	㎡ 9,465	㎡ 9,465	
その 他の 行政 機関	消 防 施 設	7,141		7,141									
	その他の施設	6,031		6,031									
公 共 用 財 産	小 学 校	217,961		217,961				76,833		76,833	76,833	76,833	
	中 学 校	112,967		112,967				40,150		40,150	40,150	40,150	
	保 育 園	16,399	105	16,504	528		528	12,004		12,004	12,532	12,532	
	福 祉 会 館	23,095		23,095				8,241		8,241	8,241	8,241	
	公 園	819,013		819,013	228		228	3,041		3,041	3,269	3,269	
	その他の施設	119,082	1,132	120,214	1,931		1,931	46,867		46,867	48,798	48,798	
山 林		408,701	△ 107	408,594									
宅 地		32,335		32,335									
雑 種 地		41,906	△ 441	41,465									
そ の 他		1,622	444	2,066									
合 計		1,819,999	1,133	1,821,132	2,687		2,687	196,601		196,601	199,288	199,288	

## ◆全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ-4、平成6・7年度は都市Ⅰ-5、平成8年度から平成17年度まではⅡ-5、平成18年度から平成22年度まではⅡ-3、平成23年度から平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降Ⅱ-3に分類されます。

全国の類似団体は以下のとおりです。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000~100,000	<b>Ⅱ-3</b>	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000~150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

### 類似団体一覧（Ⅱ-3）

北海道	茨城県	千葉県	富山県	愛知県	大阪府	奈良県	佐賀県
室蘭市	龍ヶ崎市	茂原市	射水市	津島市	泉大津市	大和高田市	鳥栖市
千歳市	笠間市	東金市	石川県	尾張旭市	貝塚市	大和郡山市	長崎県
恵庭市	牛久市	四街道市	七尾市	日進市	柏原市	天理市	大村市
北広島市	守谷市	袖ヶ浦市	野々市市	清須市	摂津市	桜井市	熊本県
石狩市	那珂市	白井市	福井県	北名古屋市	高石市	香芝市	荒尾市
青森県	栃木県	東京都	敦賀市	長久手市	藤井寺市	和歌山県	合志市
むつ市	日光市	国立市	山梨県	京都府	泉南市	橋本市	鹿児島県
岩手県	下野市	福生市	甲斐市	舞鶴市	四條畷市	岩出市	薩摩川内市
宮古市	埼玉県	狛江市	岐阜県	亀岡市	交野市	島根県	始良市
滝沢市	飯能市	東大和市	瑞穂市	城陽市	大阪狭山市	浜田市	沖縄県
宮城県	東松山市	清瀬市	静岡県	向日市	阪南市	香川県	名護市
塩竈市	蕨市	武蔵村山市	伊東市	長岡京市	兵庫県	坂出市	豊見城市
名取市	志木市	稲城市	御殿場市	八幡市	芦屋市	福岡県	
多賀城市	和光市	羽村市		京田辺市	豊岡市	直方市	
富谷市	桶川市	あきる野市		木津川市		小郡市	
	北本市	神奈川県				宗像市	
	八潮市	逗子市				太宰府市	
	蓮田市	綾瀬市				古賀市	
	幸手市					福津市	
	鶴ヶ島市					那珂川市	
	日高市						
	吉川市						
	白岡市						

※ 愛知県内のみR5年度時点の一覧、他はR4年度時点の一覧



令和5年度日進市の財政状況  
令和6年10月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<http://www.city.nisshin.lg.jp>

